

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		区有施設保全				所管	総務部 施設課					
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度						
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始] 平成18年度			
		[小 柱]										[終了予定] - 年度
		[施 策]										
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	建築基準法								
	事業対象	一般区民										
	事業目的	計画的かつ効果効率的な施設の維持保全を図ることにより、施設利用者等の安全を図る。										
	事業内容	(1)施設定期点検の実施 ・建築基準法に基づき、施設の用途・規模に応じて、建築は3年毎、建築設備は毎年、定期点検を実施する。同じく建築基準法 施行令改正により、竣工後10年を超えた建物の外装材全面打診等の点検を計画的に実施する。 (2)施設保全システムの活用 ・区有施設情報(各部位、空調、電気等)を一元管理する事で、効果効率的な工事計画を立案している。										
委託の有無	一部委託	委託内容	延床面積2,000㎡以上の58施設について定期点検を委託している。									
補助金の有無	なし											
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度					
	活動指標	施設定期点検の実施件数	件	125	127	129	123					
		外壁全面打診調査実施	件	2	6	16	0					
	成果指標											
	決算額	(単位：千円)			21,001	18,791	7,324					
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			29,186	29,572	18,759					
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			21,001	18,791	7,324					
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0					
		総経費			50,187	48,363	26,083					
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0					
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0							
一般財源(区負担額)			50,187	48,364	26,083							
前年度から改善した事項	施設定期点検を職員による自主点検と委託により実施しているが、今年度から自主点検の比率を上げ成果を維持しつつコスト削減を図った。											
評価の視点	評価	評価の理由										
	必要性	4	今後各施設の保全計画を進めていく上で施設の現状を把握する本事業は必要である。									
	効率性	4	建築物や設備の法定点検の委託比率の見直しを行い、自主点検数を増やすなど成果を維持しつつコスト削減を図っている。									
	手段の適切性	3	事業の手段については概ね適切と考えているが、緊急時の対応などについて検討が必要と考えている。									
	目的達成度	3	建築物の定期点検については、各施設の現状を的確に把握している。									
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性					
今後、各施設の保全計画を作成し、その計画に沿った施設の保全を行うにあたっては、施設の老朽度や現状の把握など本事業の役割は大きくなるため、現状の体制を「改善」し、事業を推進していく。							改善	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了				